

平成29年度(2017年度)

管理事業名	財産管理事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 4	財産管理費		
部局名	行政経営部	予算執行所属	資産経営室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
公有財産管理事業									
事業の目的と概要	市が保有する普通財産の管理を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
財産活用率	%	146	86	24	経常費用(小計(b))を分母に、経常収入(小計(a))を分子として求めたものです。
財産売却進捗率	%	100	100	298	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、当該年度における(目)不動産売却収入の歳入額を分子として求めたものです。
成果の説明	資産経営室において管理している普通財産のうち、活用が可能なものについては、一定の条件のもとで有償での貸付を実施しています。財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、平成29年度は24%の財源確保を行いました。普通財産の活用は、①行政財産としての再活用、②民間への貸付による活用を前提に検討を行いますが、地勢、形状及び規模によっては、民間への売却を行う場合があります。財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、平成29年度は、(旧)西消防署の土地の売却において、売却収入が売却予定価格を大きく上回ったため、298%となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	22	64	38	△26
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,148	-	△1,148
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	40,526	34,282	36,163	1,881
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	3,583	3,948	4,066	118
その他	450,053	94,513	1,302	△93,211
経常収入 小計(a)	494,183	133,955	41,568	△92,387
給与関係費	27,783	29,760	30,291	531
物件費	33,919	28,088	26,628	△1,460
維持補修費	567	30,715	52,543	21,828
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	898	1,015	376	△639
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	58,533	59,648	51,080	△8,568
徴収不能引当金繰入額	193	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,248	2,472	2,506	34
退職手当引当金繰入額	△8,000	3,504	2,448	△1,056
支払利息	-	-	-	-
その他	222,252	-	6,887	6,887
経常費用 小計(b)	338,392	155,202	172,759	17,558
経常収支差額(a)-(b)=(c)	155,791	△21,246	△131,191	△109,945
固定資産売却益	287,147	-	702,607	702,607
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	287,147	-	702,607	702,607
特別費用	330,419	15,600	148,233	132,633
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	330,419	15,600	148,233	132,633
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△43,272	△15,600	554,374	569,974
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	112,518	△36,847	423,183	460,029
一般財源充当額	△62,522	48,883	△696,051	△744,933
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	49,997	12,036	△272,868	△284,904

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他経常収入	固定資産台帳計上修正の減による 93,211千円の減
減価償却額	JR吹田駅南立体駐車場の解体撤去等により保有する建物・工作物が減少したことによる 8,568千円の減
固定資産売却益	(旧)西消防署の土地の売却による 702,607千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	44,371	42,192	41,210	△982
行政サービス活動支出	69,116	94,398	115,004	20,606
行政サービス活動収支差額	△24,746	△52,207	△73,795	△21,588
投資活動収入	87,268	3,324	769,845	766,522
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	87,268	3,324	769,845	766,522
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	62,522	△48,883	696,051	744,933
一般財源充当額	△62,522	48,883	△696,051	△744,933
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	所有地の利活用に係る収入は、行政サービス活動収入に、所有地の売却に係る収入は、投資活動収入にそれぞれ計上されます。
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	368,247 人	918 円	普通財産の管理に要した費用を平成30年3月31日現在の吹田市人口で除したものです。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表しています。
	平成28年度	369,522 人	420 円	
	平成29年度	370,072 人	467 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,472	2,506	34
未収金	2,639	1,990	△648	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,472	2,506	34
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,007	-	1,007	リース債務	-	-	-
有形固定資産	12,058,154	10,198,108	△1,860,046	その他流動負債	-	-	-
土地	11,457,654	9,756,713	△1,700,941	固定負債	27,373	27,127	△246
建物・工作物	600,500	441,396	△159,105	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	27,373	27,127	△246
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	29,845	29,633	△212
建物・工作物	-	-	-	純資産	12,186,482	10,320,120	△1,866,362
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	156,541	149,655	△6,887
図書館資料	-	-	-	出資金	156,541	149,655	△6,887
投資その他の資産	156,541	149,655	△6,887	長期貸付金	-	-	-
出資金	156,541	149,655	△6,887	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	12,216,327	10,349,754	△1,866,574
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	12,216,327	10,349,754	△1,866,574

Ⅲ 財務構造分析

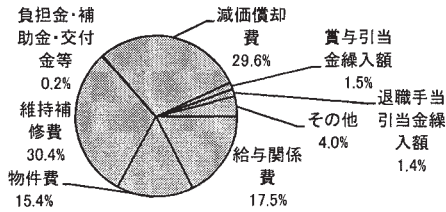
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	4人					35,246
給与関係費等	35,246千円					35,246
内、時間外勤務手当	1,692千円					

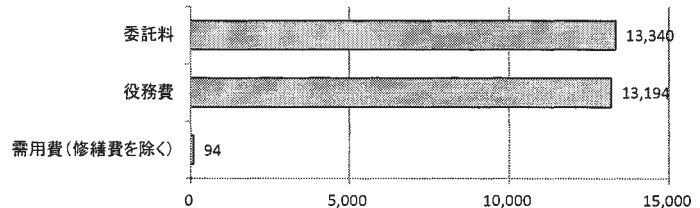
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	普通財産の残高であり、売却や所管換により1,860,046千円の減
出資金	保有する株式について、年度末の終値による時価評価の結果、6,887千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	(旧)消防待機宿舎残地(通路)ほか
取得年月日	昭和24年2月20日
建物・工作物の取得価額	2,503,030 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,061,634 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率		0.0	1.0	2.1	1.1
施設老朽化比率		78.7	80.4	82.4	2.0
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		33.2	38.2	-	△38.2
一般財源充当比率		△90.5	51.8	△605.2	△657.0
経常費用対公共資産比率		10.9	5.1	6.9	1.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

普通財産は、それまでの行政目的の利用を廃止して、資産経営室の管理物件として移管されたもので、土地、建物とも、現状有姿で利活用できる範囲内で暫定的に利活用を行っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設の暫定的な利活用については、当該施設の老朽化により自然解消されるべきものですが、長い年月にわたって利活用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られます。現在使用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えますが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向けて検討を進めることと、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと認識しています。